

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月13日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

【会社名】 エイケン工業株式会社

【英訳名】 EIKEN INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早馬 義光

【本店の所在の場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役工場長兼総務部長 池田 文明

【最寄りの連絡場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役工場長兼総務部長 池田 文明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期累計期間	第46期 第2四半期累計期間	第45期
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日	自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高 (千円)	2,213,959	2,462,781	4,735,174
経常利益 (千円)	89,279	134,136	269,162
四半期(当期)純利益 (千円)	67,285	90,136	188,477
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	601,800	601,800	601,800
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	3,522,393	3,660,708	3,631,996
総資産額 (千円)	5,038,263	4,969,213	4,876,335
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.11	17.96	37.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			12.00
自己資本比率 (%)	69.9	73.7	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,953	171,604	504,267
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,954	47,411	188,263
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,544	84,113	332,214
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	506,617	245,992	205,725

回次	第45期 第2四半期会計期間	第46期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.53	10.77

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が1社存在しますが、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末と比べて1億38百万円増加し、28億25百万円（前事業年度末比5.2%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が16百万円、受取手形及び売掛金が44百万円、商品及び製品が36百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて45百万円減少し、21億43百万円（前事業年度末比2.1%減）となりました。主な要因は、建物が26百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて92百万円増加し、49億69百万円（前事業年度末比1.9%増）となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末と比べて59百万円増加し、11億7百万円（前事業年度末比5.7%増）となりました。主な要因は、短期借入金が20百万円減少したものの、賞与引当金が98百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて4百万円増加し、2億円（前事業年度末比2.2%増）となりました。主な要因は、繰延税金負債が9百万円減少したものの、退職給付引当金が17百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて64百万円増加し、13億8百万円（前事業年度末比5.2%増）となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末と比べて28百万円増加し、36億60百万円（前事業年度末比0.8%増）となりました。主な要因は、利益剰余金が29百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による景気回復策及び日銀の金融緩和政策により、株式市場は上昇傾向、為替市場は円安傾向と一定の回復の兆しがみられましたが、円安による原材料価格の上昇、電気料金の値上げ及び消費増税による影響等、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております市販メーカーにおいては、カーディーラーでの交換頻度が増えていること及びガソリンスタンドのセルフ化の影響を受けて厳しい状況になっているなかで、海外からの安価な商品の流入等、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しましたが、今まで以上に営業活動に邁進しました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績については、売上高は、前年同四半期に比べ2億48百万円増加し、24億62百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は、前年同四半期に比べ48百万円増加し、1億25百万円（前年同四半期比62.5%増）、経常利益は、前年同四半期に比べ44百万円増加し、1億34百万円（前年同四半期比50.2%増）、四半期純利益は、前年同四半期に比べ22百万円増加し、90百万円（前年同四半期比34.0%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者向け及びカーショップ向けは減少しましたが、商社向けが増加しました。輸出売上はヨーロッパ及び東南アジア向けが増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ2億60百万円増加し、23億31百万円（前年同四半期比12.6%増）、営業利益は、前年同四半期に比べ51百万円増加し、2億13百万円（前年同四半期比32.1%増）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、フライヤーや茹で麺器で使用する熱交換器及びバーナ部品の売上が減少しました。営業利益に関しては、売上高が減少したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ11百万円減少し、1億30百万円（前年同四半期比7.9%減）、営業利益は、前年同四半期に比べ9百万円減少し、15百万円（前年同四半期比38.2%減）となりました。

(その他)

車載用加湿器、ティッシュケース及び縦型灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ40万円減少し、31万円（前年同四半期比56.7%減）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の第2四半期累計期間末残高は、2億45百万円（前事業年度末比40百万円増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が77百万円となったものの、税引前四半期純利益が1億46百万円となったこと及び減価償却費が1億8百万円となったことにより、1億71百万円の収入（前年同期比2億95百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が1億72百万円となったものの、定期預金の預入による支出が1億48百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が74百万円となったことにより、47百万円の支出（前年同期比6百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額20百万円の減少となったこと及び配当金の支払額が60百万円となったことにより、84百万円の支出（前年同期比57百万円減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、12,246千円であります。

(6) 主要な設備

（新設）

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第2四半期累計期間に著しい変動があったものは、次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資金額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
本社・本社工場 (静岡県御前崎市)	フィルター部門	乾燥炉	10,012	平成26年3月	(注) 1

(注) 1 完成後の生産能力は一部増加しますが、全体としては微増であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日		7,200,000		601,800		389,764

(6) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
堀江 鎭子	静岡県静岡市葵区	819	11.38
石田 由紀子	静岡県浜松市北区	346	4.80
安池 真理子	静岡県静岡市葵区	344	4.78
清水 小百合	静岡県静岡市葵区	340	4.72
干場 初枝	静岡県御前崎市	170	2.36
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	170	2.36
河野 薫	静岡県御前崎市	165	2.29
エイケン工業取引先持株会	静岡県御前崎市門屋1370	123	1.70
掛川信用金庫	静岡県掛川市亀の甲2丁目203	100	1.38
篠崎 広	静岡県御前崎市	95	1.31
計		2,673	37.13

(注) 自己株式の保有割合が上位10位以内に入っておりますが、表中には記載しておりません。
 自己株式の所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、次の通りであります。
 所有株式数 2,182千株 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 30.30%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,182,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,014,000	5,014	
単元未満株式	普通株式 4,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		5,014	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式226株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370	2,182,000		2,182,000	30.30
計		2,182,000		2,182,000	30.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであり、会社間取引項目消去前の数値により算出しております。

資産基準	0.7%
売上高基準	2.0%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.0%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765,725	781,992
受取手形及び売掛金	1,141,592	1,185,965
電子記録債権	40,573	45,318
商品及び製品	497,863	534,214
仕掛品	34,848	31,253
原材料及び貯蔵品	148,625	163,494
その他	58,598	84,438
貸倒引当金	1,204	1,237
流動資産合計	2,686,622	2,825,440
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	842,307	815,336
その他(純額)	945,613	930,007
有形固定資産合計	1,787,920	1,745,344
無形固定資産	5,180	3,927
投資その他の資産		
その他	397,389	395,353
貸倒引当金	778	852
投資その他の資産合計	396,611	394,501
固定資産合計	2,189,713	2,143,773
資産合計	4,876,335	4,969,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,659	241,498
短期借入金	530,000	510,000
未払法人税等	80,015	111,300
賞与引当金	24,907	123,504
その他	177,330	121,508
流動負債合計	1,047,912	1,107,811
固定負債		
退職給付引当金	119,297	136,474
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	62,567	49,658
固定負債合計	196,425	200,693
負債合計	1,244,338	1,308,504

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	389,764	389,764
利益剰余金	3,569,331	3,599,249
自己株式	962,504	962,708
株主資本合計	3,598,392	3,628,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,604	32,602
評価・換算差額等合計	33,604	32,602
純資産合計	3,631,996	3,660,708
負債純資産合計	4,876,335	4,969,213

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
売上高	2,213,959	2,462,781
売上原価	1,874,689	2,056,443
売上総利益	339,270	406,338
販売費及び一般管理費	262,033	280,839
営業利益	77,236	125,499
営業外収益		
受取利息	477	131
受取配当金	3,202	2,946
受取賃貸料	6,860	7,403
その他	5,774	1,640
営業外収益合計	16,314	12,122
営業外費用		
支払利息	2,140	1,579
売上割引	1,832	1,757
その他	299	147
営業外費用合計	4,272	3,485
経常利益	89,279	134,136
特別利益		
固定資産売却益	273	211
投資有価証券売却益	802	-
補助金収入	8,006	8,866
保険解約返戻金	8,545	3,515
特別利益合計	17,627	12,593
特別損失		
固定資産除却損	977	150
特別損失合計	977	150
税引前四半期純利益	105,928	146,578
法人税、住民税及び事業税	91,565	108,465
法人税等調整額	52,922	52,023
法人税等合計	38,642	56,442
四半期純利益	67,285	90,136

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	105,928	146,578
減価償却費	114,367	108,187
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,230	17,176
賞与引当金の増減額（は減少）	98,593	98,596
貸倒引当金の増減額（は減少）	112	107
受取利息及び受取配当金	3,679	3,078
支払利息	2,140	1,579
固定資産売却損益（は益）	273	211
固定資産除却損	977	150
投資有価証券売却損益（は益）	802	-
保険解約返戻金	8,545	3,515
補助金収入	8,006	8,866
売上債権の増減額（は増加）	39,893	46,509
たな卸資産の増減額（は増加）	60,030	47,624
仕入債務の増減額（は減少）	24,470	5,839
未収消費税等の増減額（は増加）	25,148	-
未払消費税等の増減額（は減少）	26,934	30,207
その他	11,848	5,881
小計	475,449	232,321
利息及び配当金の受取額	4,459	4,176
利息の支払額	2,134	1,553
法人税等の支払額	27,371	77,270
補助金の受取額	8,006	8,866
保険金の受取額	8,545	5,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,953	171,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	130,000	148,000
定期預金の払戻による収入	172,000	172,000
有形固定資産の取得による支出	59,369	74,669
有形固定資産の売却による収入	300	-
有形固定資産の除却による支出	146	-
投資有価証券の売却による収入	11,396	-
投資有価証券の償還による収入	20,000	-
保険積立金の積立による支出	48,695	392
その他の支出	6,941	800
その他の収入	502	4,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,954	47,411

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	61,646	204
リース債務の返済による支出	2,710	3,705
配当金の支払額	57,187	60,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,544	84,113
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	839	188
現金及び現金同等物の期首残高	221,323	205,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	506,617	245,992

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の37.2%から34.8%に変更されております。

これによる影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
運搬費	44,946千円	53,270千円
給料	70,733千円	65,364千円
賞与引当金繰入額	22,228千円	19,861千円
退職給付費用	6,122千円	6,014千円
貸倒引当金繰入額	37千円	32千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
現金及び預金	1,065,617千円	781,992千円
預入期間が3か月超の定期預金	559,000千円	536,000千円
現金及び現金同等物	506,617千円	245,992千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	57,274	11.00	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	60,219	12.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,071,500	141,743	2,213,243	716	2,213,959		2,213,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	2,071,500	141,743	2,213,243	716	2,213,959		2,213,959
セグメント利益又は損失()	161,444	24,577	186,022	1,861	184,160	106,924	77,236

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,331,890	130,580	2,462,471	310	2,462,781		2,462,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	2,331,890	130,580	2,462,471	310	2,462,781		2,462,781
セグメント利益又は損失()	213,194	15,190	228,385	1,105	227,279	101,780	125,499

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表額計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表額計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

関連会社が1社存在しますが、損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円11銭	17円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	67,285	90,136
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	67,285	90,136
普通株式の期中平均株式数(株)	5,132,163	5,018,111

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 6月11日

エイケン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大須賀壮人印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイケン工業株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エイケン工業株式会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。